

平成 25 年三重県議会定例会  
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料  
目 次

◎議案補充説明

- 1 議案第 145 号  
平成 25 年度三重県一般会計補正予算（第 6 号）【地域連携部関係】について  
・・・・・・・・ 1

◎所管事項

- 1 平成 26 年度当初予算要求状況について・・・・・・・・ 3
  
- 2 「平成 25 年度債権処理計画（目標）」の目標額の確認について・・・・・・・・ 33

平成 25 年 12 月 10 日  
地域連携部

1 議案第145号 平成25年度三重県一般会計補正予算（第6号）【地域連携部関係】について

平成25年度一般会計補正予算（第6号） 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
一般会計 (第2款)		11,403,158	△ 55,216	11,347,942	
総務費 (第6項)		11,403,158	△ 55,216	11,347,942	
地域振興費 (第2目)		9,262,120	△ 89,755	9,172,365	
市町振興費	市町振興費	2,014,359	△ 19,254	1,995,105	
	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	152,100	△ 10,580	141,520	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新に係る入札差金等による減
(第3目)	情報対策費	875,814	△ 33,780	842,034	
	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費				
	総合行政ネットワーク整備推進事業費	49,058	△ 12,838	36,220	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運営経費に係る都道府県負担金の額が確定したことによる減
	電子県庁総合システム運用管理費	134,561	△ 18,498	116,063	電子県庁・電子自治体推進用パソコンOSバージョンアップ委託及び機器更新に係る入札差金による減
(第5目)	資源対策費	1,414,821	△ 25,748	1,389,073	
	水資源確保対策事業費				
	工業用水道事業会計出資金	1,162,433	△ 15,623	1,146,810	長良川河口堰に係る水資源機構管理費負担金の額等が確定したことによる減
(第12項)	スポーツ推進費	1,264,922	33,970	1,298,892	
(第1目)	スポーツ推進費	735,285	31,360	766,645	
	体育スポーツ振興基金積立金				
	体育スポーツ振興基金積立金	205,342	36,722	242,064	法人県民税超過課税収入の増及び企業からの寄附金受け入れによる増



# 1 平成26年度当初予算要求状況(地域連携部)

## (1) 施策別要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	H26要求額	H25当初予算額
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	274,645	274,358
242	競技スポーツの推進	1,929,535	990,564
251	南部地域の活性化	105,197	50,879
252	東紀州地域の活性化	475,150	424,521
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	199,629	168,463
254	農山漁村の振興【主担当部:農林水産部】	14,742	9,724
255	市町との連携による地域活性化	1,431,966	1,081,154
342	観光産業の振興【主担当部:雇用経済部】	36	40
352	公共交通網の整備	488,596	520,274
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	1,440,344	1,414,821
行運5	市町との連携の強化	1,672,452	2,101,714
行運7	IT利活用の推進	1,402,579	875,814
	行政委員会の事務	329,415	832,993
	人件費	2,641,927	2,733,707
	その他(交際費等)	500	500
地域連携部 合計		12,406,713	11,479,526

241 学校スポーツと地域  
スポーツの推進

教育委員会

●(新)平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(25) ー 千円 → (26) 37,442千円

事業概要：平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を、県が主体となってより円滑かつ効果的に進めるため、東海4県、県内市町をはじめとする多様な主体と協働・連携しながら、全県的な取組となるよう気運の醸成を図ります。

また、県外のトップコーチやトップチームを招聘し、県内の中学校・高等学校の合同強化練習会等を通した一貫した指導を推進することによって、平成30年度の大会で主力となる現在の中学生の競技力向上と指導者の育成を図ります。

●子どもの体力向上総合推進事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(25) 14,483千円 → (26) 11,563千円

事業概要：体力向上推進アドバイザーが県内の小学校を訪問し、新体力テストの継続実施と体力向上に向けた指導・助言を行うとともに、高校生等が体力向上サポーターとして小学生の運動を支援するなどにより、子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を推進します。

また、学識経験者、医師、保護者、学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を推進します。

●学校体育充実事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(25) 7,656千円 → (26) 8,104千円

事業概要：学校における体育・保健に関する指導を充実するため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に講習会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。

また、中学校における武道・ダンスの必修化に伴う課題を解決するため、専門性を有する地域の人材を外部指導者として中学校に派遣し、安全に配慮した効果的な武道・ダンスの授業が行われるよう学校の取組を支援します。

●運動部活動充実事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(25) 25,149千円 → (26) 34,108千円

事業概要：中学校及び高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣し、指導の充実を図ります。

また、部活動顧問や外部指導者を対象とした研修会を開催し、体罰の防止と効率的かつ効果的な部活動運営を目指して、指導者の資質及び指導力の向上を図ります。

## 地域連携部

- (一部新) スポーツ環境づくり推進事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】  
予算額：(25) 1,760千円 → (26) 3,482千円  
事業概要：三重県スポーツ推進条例(仮称)の制定及びスポーツ推進に関わる基本計画の策定に向け、三重県スポーツ推進審議会や県議会をはじめ、様々な関係の皆さんのご意見を踏まえながら、取組を進めます。
  
- 広域スポーツセンター事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】  
予算額：(25) 10,319千円 → (26) 9,870千円  
事業概要：総合型地域スポーツクラブの課題解決に向けて、広域スポーツセンターを中心に指導者の育成やクラブアドバイザー等をクラブに派遣するなど、市町や関係団体と連携して取り組みます。
  
- みえのスポーツ応援事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】  
予算額：(25) 3,494千円 → (26) 2,129千円  
事業概要：みえのスポーツ応援隊(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び各種スポーツイベント等での活用を促進するとともに、ボランティアリーダーの育成などの充実を図り、県民が広くスポーツを支える人材の育成に取り組みます。
  
- みえのスポーツ地域づくり推進事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】  
予算額：(25) 2,944千円 → (26) 1,918千円  
事業概要：スポーツによる地域の活性化を図るため、市町が実施するスポーツコミッションの取組にアドバイザーの派遣を行うとともに、スポーツイベント等に対するメディカルサポート及び県内トップチームの選手を派遣するなど、市町の取組に対し支援を行います。
  
- (新) 大規模イベント調査事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】  
予算額：(25) -千円 → (26) 733千円  
事業概要：スポーツをとおした地域の活性化を図るため、オリンピックのキャンプ地の誘致等、県内で開催・誘致する大規模イベントの実施方法について検討します。

## 242 競技スポーツの推進

### 地域連携部

- 第76回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24201 競技力の向上】  
予算額：(25) 17,933千円 → (26) 26,816千円  
事業概要：第76回国民体育大会の本県開催に向け、開催県や開催予定県から情報を収集し、準備委員会総会等を開催するとともに、会場地選定に向けた調査や調整、県民への周知及び競技役員等の養成など、開催準備を円滑に推進します。
  
- （一部新）競技力向上対策事業【基本事業名：24201 競技力の向上】  
予算額：(25) 128,474千円 → (26) 173,010千円  
事業概要：本県の競技スポーツが低位な状況にあり、その中でも指導者不足が課題であることから、国内トップレベルの指導者を特別コーチとして招へいするなど、指導体制の充実を図ります。
  
- （一部新）競技スポーツジュニア育成事業【基本事業名：24201 競技力の向上】  
予算額：(25) 37,050千円 → (26) 44,539千円  
事業概要：ジュニア選手・少年選手を計画的に育成・強化を推進するため、新たに中学校運動部の強化指定を行うとともに、高等学校運動部の強化指定を拡充し、一貫した競技力向上の取組を進め、将来のトップアスリートの育成・強化を図ります。
  
- 県営総合競技場事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】  
予算額：(25) 164,307千円 → (26) 484,203千円  
事業概要：県内唯一の第1種公認陸上競技場である県営陸上競技場について、当該第1種公認の施設基準に対応するため、その改修に着手します。また、体育館空調設備の更新等を行います。さらに、指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行います。
  
- 県営鈴鹿スポーツガーデン事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】  
予算額：(25) 361,771千円 → (26) 478,836千円  
事業概要：水泳場の防火設備の更新等をはじめとして、サッカー・ラグビー場、庭球場の老朽化対策に係る改修等を行います。  
また、指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行います。
  
- （新）広域的拠点スポーツ施設整備費補助金【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】  
予算額：(25) - 千円 → (26) 100,000千円  
事業概要：平成25年3月に策定した「三重県スポーツ施設整備計画」に基づき、大規模なスポーツ大会などに活用できる広域的なスポーツ施設の整備を促進します。

## 251 南部地域の活性化

### 地域連携部

- 南部地域活性化推進事業（総合調整事業）【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(25) 7,354千円 → (26) 4,887千円  
事業概要：南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。
  
- 南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(25) 63千円 → (26) 48,000千円  
事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。
  
- 幹線道路を活用した誘客促進事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(25) 12,903千円 → (26) 15,535千円  
事業概要：複数市町が連携して取り組む幹線道路（サニーロード、R42号）を活用した誘客促進の取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。
  
- 子どもの地域学習推進事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(25) 2,184千円 → (26) 2,233千円  
事業概要：地域を担う人材を育成するため、複数の市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの教育に対し、南部地域活性化基金を活用して支援します。
  
- 企業立地セミナー開催事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(25) 2,275千円 → (26) 2,235千円  
事業概要：南部地域における企業誘致を促進するため、複数市町が連携して取り組む、都市部での企業立地セミナーについて、南部地域活性化基金を活用して支援します。
  
- （一部新）熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業  
【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(25) 6,000千円 → (26) 8,000千円  
事業概要：熊野古道世界遺産登録10周年に向け、東紀州地域の5市町が連携し、平成26年7月から半年間展開する10周年キャンペーンの取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援します。
  
- （新）伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業  
【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】  
予算額：(25) — 千円 → (26) 6,093千円  
事業概要：複数市町が連携して、伊勢からはじまる「熊野古道伊勢路」の魅力を発信する取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援します。



●集落支援モデルの構築事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

予算額：(25) 5,438千円 → (26) 6,466千円

事業概要：集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、モデル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

●地域資源を活用した雇用創出事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

予算額：(25) 5,250千円 → (26) 9,500千円

事業概要：地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、新たな雇用の創出を支援します。

## 252 東紀州地域の活性化

### 地域連携部

- 東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】  
予算額：(25) 20,078千円 → (26) 19,778千円  
事業概要：東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェンツセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。
- 熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(25) 67,101千円 → (26) 68,835千円  
事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。
- 紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(25) 285,378千円 → (26) 285,292千円  
事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。
- 熊野古道世界遺産登録10周年事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(25) 16,000千円 → (26) 94,114千円  
事業概要：熊野古道世界遺産登録10周年事業を市町、地域と一体となって展開することで、東紀州地域の賑わいの創出と地域経済の活性化につなげるとともに、10周年を契機として熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を行います。
- 「吉野・高野・熊野の国」事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】  
予算額：(25) 5,228千円 → (26) 5,168千円  
事業概要：奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進します。

### 農林水産部

- 木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】(再掲)  
予算額：(25) 9,901千円 → (26) 10,631千円  
事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用等を支援します。

253 「美し国おこし・三重」  
の新たな推進

地域連携部

- パートナーグループ活動支援事業【基本事業名：25301 「地域での美し国おこし」の推進】

予算額：(25) 125,821千円 → (26) 104,983千円

事業概要：地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの活動をサポートするため、県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、プロデューサーの助言や専門家派遣、広報・誘客支援、ネットワーク化の支援、財政的支援などを行います。

- イベント手法展開事業【基本事業名：25302 イベント手法を活用した情報発信力のある取組の展開】

予算額：(25) 42,642千円 → (26) 94,646千円

事業概要：県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、「県民力拡大プロジェクト」として、「縁博<sup>えんぱく</sup>みえ2014」を4月から11月に、「三重県民大縁会<sup>だいえんかい</sup>」及び「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」を11月に実施します。

## 254 農山漁村の振興

(主担当部局：農林水産部)

### 地域連携部

- 三重のふるさと応援カンパニー推進事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(25) 2,578千円 → (26) 2,743千円

事業概要：企業のCSR（社会貢献）活動と農山漁村地域を結びつけることで、両者にメリットが生まれるより良い関係をつくっていくため、マッチングの推進を支援するほか情報発信や意見交換を通じて取組の拡大を図ります。

255 市町との連携による地域  
活性化

地域連携部

- (一部新) 地域づくり調整事業【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】  
予算額：(25) 40,544千円 → (26) 34,450千円  
事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
  
- (新) みえの出逢い支援事業【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】  
予算額：(25) - 千円 → (26) 17,638千円  
事業概要：結婚を望む人が結婚できるよう、市町、商工会議所、商工会、観光協会などと連携し、企業やNPOなどの自主的・主体的な活動を支援します。
  
- 地域活性化支援事業【基本事業名：25502 過疎・離島・半島地域の振興】  
予算額：(25) 18,000千円 → (26) 10,332千円  
事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。
  
- 木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25503 特定地域の活性化】  
予算額：(25) 928,356千円 → (26) 1,029,430千円  
事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、環境影響評価事後調査、排水機場及び所管堤防等の維持管理・修繕、わんぱく原っぱの維持管理、メガソーラー事業の実施に伴う道路等の環境整備を行うとともに、土地利用計画の策定に向け木曾岬干拓地土地利用検討協議会を通じて関係市町とともに検討を進めます。
  
- 特定振興地域推進事業【基本事業名：25503 特定地域の活性化】  
予算額：(25) 2,890千円 → (26) 288,988千円  
事業概要：大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、土地開発公社所有地の具有地化を図るとともに、散策路等の整備に向けた取組を進めます。
  
- 宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25504 宮川流域圏づくりの推進】  
予算額：(25) 6,764千円 → (26) 5,661千円  
事業概要：宮川の流量の回復や水質をはじめとした自然の保全、地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。

## 352 公共交通網の整備

### 地域連携部

●地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(25) 324,672千円 → (26) 247,469千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組みます。

●鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(25) 167,469千円 → (26) 219,919千円

事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う耐震対策について、国等と協調して支援します。

●航空関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(25) 13,238千円 → (26) 12,685千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。

●リニア中央新幹線関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(25) 2,507千円 → (26) 2,855千円

事業概要：東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組みます。

●総合交通ビジョン策定事業【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(25) 3,815千円 → (26) 4,336千円

事業概要：生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向をふまえ、交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定します。

### 354 水資源の確保と土地の計画的な利用

#### 地域連携部

- 工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】  
予算額：(25) 1,162,433千円 → (26) 1,171,940千円  
事業概要：県勢振興のため先行的に確保した水源に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資を行います。
- 地価調査費【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】  
予算額：(25) 28,910千円 → (26) 29,000千円  
事業概要：県内全域の基準となる地点の標準価格を公表します。また、不動産鑑定業の指導監督を行います。
- 地籍調査費負担金【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】  
予算額：(25) 182,811千円 → (26) 207,324千円  
事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

#### 環境生活部

- 水道事業等指導事業費【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】  
予算額：(25) 3,273千円 → (26) 2,982千円  
事業概要：水道事業体が実施する国庫補助事業に係る事務を行うとともに、水道事業の水質管理強化の推進、許認可等に係る指導監督を行います。
- 水道事業会計支出金【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】  
予算額：(25) 1,350,445千円 → (26) 1,623,537千円  
事業概要：地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発及び広域化対策等に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

#### 企業庁

- 水道設備改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】  
予算額：(25) 2,401,835千円 → (26) 2,168,039千円  
事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。
- 北伊勢工業用水道改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】  
予算額：(25) 1,750,315千円 → (26) 3,058,237千円  
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

## 新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

### 【実践取組1 「スポーツによる地域の活性化」に挑戦します！】

#### 地域連携部

##### ●みえのスポーツ地域づくり推進事業

予算額：(25) 2,944千円 → (26) 1,918千円

事業概要：スポーツによる地域の活性化を図るため、市町が実施するスポーツコミッションの取組にアドバイザーの派遣を行うとともに、スポーツイベント等に対するメディカルサポート及び県内トップチームの選手を派遣するなど、市町の取組に対し支援を行います。

##### ●みえのスポーツ応援事業

予算額：(25) 3,494千円 → (26) 2,129千円

事業概要：みえのスポーツ応援隊（スポーツボランティアバンク）の普及啓発・育成及び各種スポーツイベント等での活用を促進するとともに、ボランティアリーダーの育成などの充実を図り、県民が広くスポーツを支える人材の育成に取り組めます。

### 【実践取組2 「みえのスポーツを支える人づくり」に挑戦します！】

#### 地域連携部

##### ●（一部新）競技スポーツジュニア育成事業

予算額：(25) 37,050千円 → (26) 44,539千円

事業概要：ジュニア選手・少年選手を計画的に育成・強化を推進するため、新たに中学校運動部の強化指定を行うとともに、高等学校運動部の強化指定を拡充し、一貫した競技力向上の取組を進め、将来のトップアスリートの育成・強化を図ります。

#### 健康福祉部

##### ●障がい者スポーツ環境整備促進事業

予算額：(25) 10,000千円 → (26) 10,056千円

事業概要：障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、あわせて障がい者の特性を理解した指導員を育成するなど、障がい者が安心してスポーツに参加できる環境づくりに取り組めます。



新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

(主担当部局:戦略企画部)

【実践取組3 「『美し国おこし・三重』の新たな展開」に挑戦します!】

地域連携部

●パートナーグループ活動支援事業

予算額:(25) 125,821千円 → (26) 104,983千円

事業概要:地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの活動をサポートするため、県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、プロデューサーの助言や専門家派遣、広報・誘客支援、ネットワーク化の支援、財政的支援などを行います。

●イベント手法展開事業

予算額:(25) 42,642千円 → (26) 94,646千円

事業概要:県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、「県民力拡大プロジェクト」として、「縁博<sup>えんぱく</sup>みえ2014」を4月から11月に、「三重県民大縁会<sup>だいえんかい</sup>」及び「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」を11月に実施します。

## 南部地域活性化プログラム

### 【実践取組1 若者の働く場の確保、定住を進めます！】

#### 地域連携部

##### ●南部地域活性化推進事業（総合調整事業）

予算額：(25) 7,354千円 → (26) 4,887千円

事業概要：南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。

##### ●南部地域活性化基金積立金

予算額：(25) 63千円 → (26) 48,000千円

事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。

なお、基金を財源として、幹線道路を活用した誘客促進事業、子どもの地域学習推進事業、集落支援モデルの構築事業、地域資源を活用した雇用創出事業等の取組を進めます。

### 【実践取組2 東紀州地域の紀伊半島大水害からの復興を進めます！】

#### 地域連携部

##### ●東紀州地域振興推進事業

予算額：(25) 20,078千円 → (26) 19,778千円

事業概要：東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。

##### ●熊野古道世界遺産登録10周年事業

予算額：(25) 16,000千円 → (26) 94,114千円

事業概要：熊野古道世界遺産登録10周年事業を市町、地域と一体となって展開することで、東紀州地域の賑わいの創出と地域経済の活性化につなげるとともに、10周年を契機として熊野古道の価値を次世代に伝えていくための環境整備を行います。

#### 農林水産部

##### ●木質バイオマスエネルギー利用促進事業（再掲）

予算額：(25) 9,901千円 → (26) 10,631千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用等を支援します。

### 【実践取組3 総合的・横断的な事業推進をします！】

南部地域の活性化に向けた課題は幅広い分野に関わることから、「南部地域活性化推進本部」本部員会議での協議等を通じて、県関係部局の事業や基金を有効に活用しながら、その解決に努めることで、総合調整機能を果たしていきます。

## 行政運営 5 市町との連携の強化

### 地域連携部

●県と市町の地域づくり連携・協働推進事業【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(25) 603千円 → (26) 409千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（全県会議）において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行います。

●特例処理事務交付金【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(25) 183,618千円 → (26) 178,203千円

事業概要：知事の権限に属する事務のうち、「三重県の事務処理の特例に関する条例」により市町長に権限を移譲した事務の執行等に要する経費を市町に交付します。

●市町合併推進事業【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】

予算額：(25) 667,022千円 → (26) 333,418千円

事業概要：合併市町が行う新しいまちづくり事業に対し合併支援交付金を交付するなど、必要な支援を行います。

## 行政運営7 IT利活用の推進

### 地域連携部

- 申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業【基本事業名：40701 ITを利活用した行政サービスの提供】  
予算額：(25) 17,498千円 → (26) 17,990千円  
事業概要：電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこでも県への行政手続きができる電子自治体を推進します。
  
- 総合文書管理システム整備推進事業【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】  
予算額：(25) 43,464千円 → (26) 255,335千円  
事業概要：文書処理のライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムについて、システム寿命及びセキュリティ対策として再構築を実施し、行政事務の効率化を推進します。
  
- 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】  
予算額：(25) 409,062千円 → (26) 680,702千円  
事業概要：全庁の情報通信基盤となる三重県情報ネットワークについて、老朽化した機器の更新・システムの再構築を実施し、安定的運用に努めます。
  
- IT投資の効率化事業【基本事業名：40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立】  
予算額：(25) 72,562千円 → (26) 169,492千円  
事業概要：全庁的なIT投資管理体制を確立していくため、引き続き外部専門家支援業務を委託し、さらなるIT投資の適正化やコスト削減に取り組むとともに、全庁情報システムの最適化を図るため、平成21年度に導入した統合サーバ等の共通機能基盤の再構築を実施します。

### (3) 事業の見直し

	事業本数	事業費 (千円)
廃止事業	11	▲ 97,580
休止事業	7	▲ 835,867
合 計	18	▲ 933,447

次ページ以降の「事業の見直し調書」の枠外に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「☆」印は選択・集中プログラムのもの、
- 「◇」印は平成25年度特定政策課題枠のもの、
- 「□」印は平成26年度特定政策課題枠のもの、
- 「◎」印は市町予算に関すると考えられるもの、
- 「▲」印はいわゆる当然減によるもの。

# 事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、次のとおりです。

「☆」…選択・集中プログラム事業

「◇」…平成25年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成26年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われる事業

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

部局名：地域連携部

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成25年度	平成26年度	差 引 B - A	説 明
			廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初予算額B		
☆ ◎	251	25101 婚活支援事業費	1			2,856	0	-2,856	少子化対策の重点化施策として取り組む全県的な婚活支援の一部に位置づけて実施するため廃止する。
▲	252	25201 熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	1			3,150	0	-3,150	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。
▲	252	25201 東紀州地域誘客促進緊急雇用創出事業費	1			10,761	0	-10,761	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。
▲	252	25201 熊野古道情報提供強化緊急雇用創出事業費	1			4,485	0	-4,485	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。
▲	252	25201 紀南地域観光商品企画造成緊急雇用創出事業費	1			3,921	0	-3,921	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。
☆	252	25202 東紀州観光プロジェクト事業費	1			4,912	0	-4,912	事業内容を見直し、熊野古道世界遺産登録10周年事業の枠組みの中で取り組むこととしたため廃止する。
☆	252	25203 東紀州産品販路拡大支援事業費	1			883	0	-883	事業内容を見直し、東紀州地域振興推進事業の枠組みの中で取り組むこととしたため廃止する。
◎	352	35201 地方バス路線維持確保事業費(うち市町村自主運行バス等維持費補助金)	1			42,208	0	-42,208	市町内のバスは市町が主体的に担うとの整理や、三重県版事業仕分けの結果を踏まえ、廃止する。
▲	352	35202 鳥羽伊良湖航路対策事業費	1			7,091	0	-7,091	2県2市(三重県、愛知県、鳥羽市、田原市)による行政支援が平成25年度で終了することにより廃止する。
◎	354	35403 地籍整備推進調査費補助金			1	1,000	0	-1,000	平成26年度での事業実施について、市町からの要望がなかったため、休止する。
	354	35403 土地利用調査諸費			1	5,361	0	-5,361	国からの委託により5年毎に実施(H24～25で実施)している調査経費であり、次回調査実施(29年度)まで休止する。
▲ 行運5	40502	自治振興事業償還金	1			12,783	0	-12,783	償還金が平成25年度で終了したことにより廃止する。
▲ 行運7	40701	小学校通学路主題地図調製支援事業費	1			4,530	0	-4,530	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。
◎ 行運7	40703	移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金			1	2,625	0	-2,625	平成26年度は、補助対象箇所がないため、休止とする。
行政委員会	50001	参議院議員選挙費			1	88,103	0	-88,103	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。
行政委員会	50001	参議院議員選挙市町等交付金			1	734,591	0	-734,591	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。
行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発費			1	2,169	0	-2,169	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。
行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発市交付金			1	2,018	0	-2,018	参議院議員選挙を平成25年度に執行したことにより休止する。
合 計			11	0	7	933,447	0	-933,447	

#### (4)平成26年度当初予算要求 地域連携部 新規事業一覧

(注)事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。  
 「※」…一部新規を含む事業(事業費は、新規分のみを計上)  
 「◎」…市町予算と関係があると思われる事業  
 「緊急○」「協創○」「南部」…選択・集中プログラム構成事業  
 「□」…平成26年度特定政策課題枠事業

(単位:千円)

施策番号	部局名	一部新規	市町関連予算	選択集中	特定政策	細事業名称	事業費
241	地域連携部	※				スポーツ環境づくり推進事業費	1,245
241						大規模イベント調査事業費	733
242		※			□	競技力向上対策事業費	24,721
242		※		協創2		競技スポーツジュニア育成事業費	3,652
242			◎			広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	100,000
251			◎	南部		伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業費	6,093
251		※	◎	南部		熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業費	8,000
255		※	◎			地域づくり調整事業費	4,000
255			◎	南部		みえの出逢い支援事業費	17,638
						地域連携部 計	166,082

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A+	255	南部	地域支援課	みえの出逢い支援事業費	結婚を望む人が結婚できる地域社会の実現に向け、経済活動の中で出逢いイベントが提供される仕組づくりに取り組むとともに、それを補完する市町や商工団体など地域が取り組む婚活事業への支援を実施する。 (負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等。 ただし、条件不利地域においては、負担割合:県2/3、市町1/3、交付対象:市町)	○	○	0	0	17,638	17,638	
A+	255		地域支援課	地域づくり調整事業費(地域づくり支援補助金婚活支援事業枠)	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)検討会議において、市町や地域の課題として協議・検討された婚活支援事業に対し、その財政的支援として三重県地域づくり支援補助金の中に新たに「婚活支援事業枠」を設ける。 (負担割合:県2/3、市町等1/3 交付対象:市町等)	○		0	0	4,000	4,000	
小計								0	0	21,638	21,638	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ環境づくり推進事業費	スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議するとともに、スポーツ推進に関する条例制定及び計画策定のため、調査研究及び内容の検討を進める。 また、地域スポーツの振興のため研修会を開催することなどにより、スポーツ推進関係者の資質向上を図る。			1,344	1,344	2,927	2,927	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援するとともに、市町が開催するスポーツ大会やスポーツイベントにメディアルサポートの実施やトップスポーツ選手等の派遣を行い、市町の取組の充実を進め、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。			2,944	446	1,918	225	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ応援事業費	スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催する。 また、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりの取組を進める。			3,494	2,773	2,129	1,065	



優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ活性化支援事業費	全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する顕彰事業を行うとともに、スポーツに関する情報を収集し、発信する。 また、みるスポーツの機会を提供するため、本県で開催される全国大会等を支援する。 (負担割合: 定額 交付対象: 各種スポーツ関係団体) スポーツの機会や場を提供するため、スポーツ団体が実施する事業等を支援する。 (負担割合: 定額 交付対象: (公財)三重県体育協会、(一財)三重県武道振興会)	○		34,664	3,059	35,173	2,674	
A	242	協創2	スポーツ推進課	競技スポーツジュニア育成事業費	ジュニア選手の育成を進めるとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成する。 また、レスリング、サッカー(女子)、なぎなた競技において、紀伊半島三県クラブスポーツ大会を開催する。		○	33,289	16,645	44,539	11,424	
A	242		国体準備課	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	省エネ法に基づき効果的な施設運営を行うために必要な研修参加経費。			0	0	22	22	○
A	242		国体準備課	スポーツ施設整備運営調整費	県営体育施設の管理・施設整備に係る事務的経費。			734	734	540	540	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行う。		○	7,354	7,354	4,887	4,887	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化基金積立金	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てる。			63	0	48,000	39,992	
A	252	南部	東紀州振興課	東紀州地域振興推進事業費	東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。			20,078	20,078	19,778	19,778	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	252		東紀州振興課	「吉野・高野・熊野の国」事業費	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。			5,228	2,728	5,168	2,668	
A	252	南部	東紀州振興課	熊野古道センター運営事業費	熊野古道センターの指定管理者更新にかかる選定事務を行う選定委員会に係る経費。			0	0	224	224	
A	252	南部	東紀州振興課	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する事業に係る現地確認等旅費。			135	97	49	3	
A	252		東紀州振興課	東紀州地域活性化推進費	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協会会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応する。			2,624	2,624	1,963	1,963	
A	253	協創5	「美し国おこし・三重」推進PT	パートナーグループ活動支援事業費 (「美し国おこし・三重」推進事業費及び実行委員会への負担金)	特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を推進するとともに、推進組織である実行委員会に対して負担金を交付する。 (事業の運営評価、プロデュース業務委託、専門家派遣、グループの広報支援・情報発信等にかかる経費)			79,811	79,811	60,712	60,712	
A	254		地域支援課	山村振興特別対策事業費	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図る。			1,064	1,064	749	749	
A	255		地域支援課	地域づくり調整事業費	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。 (負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等)	○		40,544	40,224	30,450	30,118	
A	255		地域支援課	地域づくり関係団体事業費	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援するため、(一財)地域活性化センターが行う支援事業、交流事業等に対して、その経費を負担する。			900	900	900	900	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	特定振興地域推進事業費	大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき具体化に向けた取組を進める。			2,890	2,888	981	979	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図るとともに、上野新都市拠点都市に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。			154	154	1,337	1,322	
A	255		南部地域活性化推進課	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			260	260	292	292	
A	255		南部地域活性化推進課	全国過疎地域自立促進連盟負担金	過疎対策に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟への会費の負担及び活動経費。			423	423	398	398	
A	255		南部地域活性化推進課	半島振興関係負担金	半島地域の振興に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する半島地域振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			128	128	184	184	
A	255		南部地域活性化推進課	地域活性化支援事業費	過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:過疎・準過疎・離島・辺地・東紀州地域市町)	○		18,000	18,000	10,332	10,332	
A	255		南部地域活性化推進課	離島航路支援事業費	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。 (補助率:国庫補助航路については、認定欠損額から国庫補助額を控除した額の3,000万円までの部分の1/2以内と3,000万円を超える部分の1/4以内を合算した額。国庫補助航路以外の航路については、1,000万円以下の部分の1/2以内。交付対象:離島航路事業者)	○		21,000	21,000	17,000	17,000	
A	255		地域支援課	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。		○	6,764	6,764	5,661	5,661	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	中小機構・県・市で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。			454	454	4	4	
A	342		水資源・地域プロジェクト課	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。			40	△ 1,113	36	△ 1,068	
A	352		交通政策課	航空関係費	中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能の充実に取り組む。			13,238	10,995	12,685	1,828	
A	352		交通政策課	リニア中央新幹線関係費	東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組む。			2,507	2,507	2,855	2,855	
A	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金等)	生活交通の維持・確保を図るため、地域間を結ぶ幹線の路線バスに対して国と協調して支援を行う。 (負担割合: 国1/2以内、県1/2以内 交付対象: 乗合バス事業者) 生活交通の維持・確保を図るため、NPO等の運営するバスを支援する市町に対して支援を行う。 (負担割合: 市町補助額の1/2以内 交付対象: 市町)	○		302,417	302,417	227,969	227,969	
A	352		交通政策課	総合交通ビジョン策定事業費	生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向を踏まえ、県民をはじめ、関係する主体とともに、これからの新しい三重づくりのための交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定する。		○	3,815	3,815	4,336	4,336	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため地籍の明確化をはかることとし、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する。 (負担割合: 国1/2、県1/4 交付対象: 市町)	○		182,811	60,937	207,324	69,108	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土利用計画費	国土利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画」及び「土地利用基本計画」の管理運営を行うとともに、「三重県国土利用計画審議会」を開催する。			400	400	228	228	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	木曾三川水源造成公社貸付金	(公社)木曾三川水源造成公社に対し貸付を行う。			26,985	23,835	26,024	21,818	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地価調査費	県内全域の基準となる地点の地価調査の実施及び不動産鑑定業の指導監督を行う。		○	28,910	28,861	29,000	28,914	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土調査事業費	地籍調査を実施する県内市町の指導と、休止市町に事業再開の要請を行う。			1,507	852	1,133	628	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	土地取引届出勧告事務費	国土利用計画法に基づき、利用目的の審査等を行い、適正な土地利用を図る。また、市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対して、交付金を交付する。 (負担割合:県10/10 交付対象:市町)		○	2,453	2,453	1,855	1,855	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査協会等負担金	地籍調査事業を推進するため三重県国土調査推進協議会への会費を負担する。			25	25	22	22	
A	行運5		市町行財政課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町の固定資産税制の適正な運営に寄与するため、資産評価システム研究センターの会費を負担する。			700	700	700	700	
A	行運5		市町行財政課	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの整備及び運用を行う。			1,053	1,053	622	622	
A	行運5		地域支援課	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行う。			603	511	409	362	
A	行運5		市町行財政課	三重県自治会連合会補助金	各地域自治会間の連携強化に取り組む三重県自治会連合会の組織拡大強化事業の経費の1/2を上限に補助する。 (負担割合:県1/2 事業者1/2 交付対象:三重県自治会連合会)		○	350	350	600	600	
A	行運7		IT推進課	情報ネットワーク維持管理費	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理・貸付を行う。			150	150	132	132	
A	行運7		IT推進課	地域情報化推進事業費	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同して電子自治体の推進に取り組む。			2,688	2,688	2,654	1,154	○

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進関係負担金	明るい選挙運動を推進するため、「明るい選挙推進協議会」の会費を負担する。			400	400	412	412	
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会関係団体負担金	他府県等の選挙管理委員会と情報共有等を図り、適切な選挙関係事務を執行するため、他府県とともに参加している団体の会費を負担する。			437	437	421	421	
小計								855,832	672,225	815,734	579,939	
B	253	協創5	「美し国おこし・三重」推進PT	パートナーグループ活動支援事業費(実行委員会への負担金)	特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりをめざす取組である「美し国おこし・三重」を推進するため、推進組織である実行委員会に対して負担金を交付する。 (グループの広報支援・情報発信、財政的支援等にかかる経費)			10,096	10,096	8,357	8,357	
B	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費(地域間幹線系統確保維持費補助金)	生活交通の維持・確保を図るため、地域間を結ぶ幹線の路線バスに対して国と協調して支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者)	○		22,255	22,255	19,500	19,500	
B	352		交通政策課	鉄道活性化促進事業費	JR線の整備促進等につなげるため、関係自治体とともに組織した同盟会の活動を通じて、鉄道の利便性の向上や利用促進を図る。			860	860	798	798	
B	352		交通政策課	海上アクセス等利用促進調整会議費	中部国際空港との海上アクセスの利用を促進するため、関係市、運航事業者等と連携し、情報発信等に取り組む。			170	170	135	135	
B	行運5		市町行財政課	市町振興事務費	市町からの行財政運営に関する相談、助言、調整等を行うための経費。		○	8,649	6,925	6,410	5,369	
B	行運5		地域連携総務課	地域連携諸費	地域連携部にかかる管理運営経費。			15,731	15,731	16,072	16,072	
B	行運5		地域連携総務課	地方連絡調整費	地域防災総合事務所及び地域活性化局における、管内市町及び県民サービスのための連絡調整事務経費。			6,214	6,214	6,240	6,240	

部局名: 地域連携部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H25当初		H26要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	行運7		IT推進課	職員ITリテラシー向上事業費	情報システムにかかる専門研修を受講し、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。また、セキュリティ監査を行うために必要となる専門研修を受講するほか、システムの脆弱性診断によるセキュリティ対策を実施する。		○	4,971	4,971	4,139	4,139	
B	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進費	選挙人の政治意識向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、強力に選挙啓発を行う。		○	3,582	3,582	2,921	2,921	
B	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会総務費	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言事務等にかかる経費。			987	975	1,013	1,001	
小計								73,515	71,779	65,585	64,532	
合計								929,347	744,004	902,957	666,109	

(7) 事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会）での有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策242：競技スポーツの推進

担当部：地域連携部 スポーツ推進局

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
1	みえのスポーツ強化事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成33年の国体での天皇杯・皇后杯獲得に向けて他県(岐阜県他)のベンチマークを踏まえ、強化競技&amp;普及競技の各々に対して、めざす姿(ロードマップ)を明確にする等、目標管理に基づいた競技力強化を徹底する必要あり。特に一部の人のみのP・D・C・Aではなく、目標管理を組織全体に浸透させる事が重要。</li> <li>●国体終了後の競技力確保の為、ジュニア・高校生の育成による裾野拡大が重要であるが、その為には選手育成と同様に優秀な指導者の育成も必要であり、金銭面の支援を含めた三重県独自の包括的なシステム構築が必要と考える。また大学・企業クラブチームへの補助金についても国体終了後も継続されたい。</li> <li>●オリンピック等で活躍するトップアスリートの育成は、本来は国の役割であると考えられる。国との役割分担や連携を図りながら、県としての役割を明確にする必要があると思われる。</li> </ul>	<p>○本年5月に策定した「三重県競技力向上対策基本方針」の中で、国体までの8年間を「基盤・体制づくり期」「育成期」「躍進期」といった3年ごとの各期に分け、競技力向上に関する取組を総合的・計画的に推進していくこととしています。平成26年度は「基盤・体制づくり期」として、ジュニア選手の発掘や高等学校運動部強化指定の拡充など、三重県競技力向上対策本部事業の充実を図ります。</p> <p>○国内トップレベルの指導者を特別コーチとして招聘するなど指導体制の充実を図るとともに、成年チームの育成・強化を図るため、クラブチームの結成や企業・大学チーム等への支援を進めていきます。</p> <p>○本県出身のアスリートがオリンピック等で活躍することは、県民をはじめスポーツを「する」「みる」「支える」すべての人々に夢と希望、感動を与えるものです。県としては、特にジュニア世代の選手に国内外で活躍できる力を育成することが将来のトップアスリートの基盤となることから、新たに「チームみえジュニア強化、指導者・保護者研修」や「中学校運動部強化指定」に取り組み、一貫したジュニア選手の育成・強化を進めていきます。</p>
2	競技スポーツジュニア育成事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成33年の国体開催の時間軸を考えると、ジュニア・高校生の育成が重要だが、将来に渡り、如何にして三重県に囲い込むか？(故郷選手でも可)が課題であり、対応が必要。</li> <li>●最近、体調が問題になっているが、選手の強化の為、『心・技・体』の内、特に心の鍛錬(豊かな人間性)が重要であり、指導者の交流会(意見交換、勉強会や専門家によるセミナー)を始め、指導者の質向上に向けた啓発・浸透が必要。</li> <li>●児童・生徒・学生の心身の健全な発達にも留意し、勝利至上主義に陥らないようにする教育上の観点から、市町の教委等との連携が必要と考える。また、中高大への進学時に他県に選手が流出することを防ぎ、子どもたちが地域で育っていくことができるような策を講じる必要があると考える。</li> </ul>	<p>○本県出身の選手が本県代表として国体に出場するためには「ジュニア選手、少年選手の育成が重要」です。そのためには、優秀な指導者の確保が必要であり、国内トップレベルの指導者を特別コーチとして招へいするなど指導体制の充実を図るとともに、引き続き教育委員会と連携し教職員のスポート特別選考等を進めていきます。</p> <p>○ジュニア選手強化の指導にあたっては、競技力の向上のみならず、スポーツの楽しさを実感でき、規範意識が醸成されることも含めて指導が行えるよう、引き続き、研修会や講習会を通じて指導者の資質向上に取り組みます。</p> <p>○ジュニア選手の競技力向上と心身の健全な発達を育成するため、引き続き、教育委員会と連携し、ジュニア選手及び指導者を対象とした研修会を開催し、選手の意識向上と指導者の資質向上に取り組んでいます。また、本県出身の選手が本県代表として活躍するため、「三重県競技力向上対策本部 ジュニア 少年選手強化専門委員会」においてジュニア競技者の育成について取組を計画的に進めていきます。</p>
3	国民体育大会派遣事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●従来通り、選手・監督、役員を派遣する事は必要だが、普及競技や女子については着目的に派遣枠を拡大し、経験を積ませると共に、三重県競技力向上の気運を盛り上げる一助としたい。また役員(or専任者)による各団体での大会運営、選手強化、施設等の目細かなベンチマークを強化し、随時、国体開催準備事業に反映する。</li> <li>●派遣に県費を投入することに対しては、それが本当に必要なことであるのか、無駄遣いではないとの県民の理解が得られるよう、精査が必要と考える。</li> </ul>	<p>○国体の選手派遣の人数枠については、平成26年においても主催者が定める基準に従って派遣してまいります。また、三重県競技力向上の気運を盛り上げる方策については、「アスリート応援広報紙」等を通じ啓発活動を推進していきます。また、平成33年の国体開催に向けて、様々な観点からベンチマークを適して準備を進めていきます。</p> <p>○国民体育大会は、国の法律にも位置づけられている日本最大のスポーツの祭典であり、その大会に本県を代表して出場する選手の派遣費については、県が負担する必要があります。今後は、より県民に理解が得られるよう、本県代表として活躍するアスリート幅広く広報し、情報発信していきます。</p>
4	第76回国民体育大会開催準備事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●3つの専門委員会(総務企画・施設・競技)の『中長期的めざす姿(ビジョン)』とアクションプラン(マイルストーン)』を明確にすると共に、各年度毎に振り返りや計画修正を実施する等、目標管理を徹底して推進する。特に施設面は三重県全体のスポーツ施設のあるべき姿を明確にした後、優先順位を明確にして戦略的に具現化する必要あり。</li> <li>●三重県と同規模の国体開催予定県等のベンチマークを徹底すると共に、三重県としての改革・改善(新たな付加価値)を折込み、国体開催準備に反映。まずは国体のコンセプト(三重県らしさ、観光とのリンク等、何を訴求するのか?)を明確にする必要あり。</li> <li>●人口や財政力に関係なく全ての県と同規模の国体を持ち回りで開催するというには無理があると考えられる。地方自治法第2条第14項にのっとり「最小の経費で最大の効果を挙げるよう」、開催種目の厳選や競技施設の簡素化など、コンパクトでスリムな大会にできるよう前例にとられない工夫が必要と考える。</li> </ul>	<p>・専門委員会については、第76回国民体育大会三重県準備委員会において、常任委員会から委任・付託された個別で専門的な事項について審議する組織として位置づけられています。専門委員会は、常任委員会で決定された「開催準備総合計画」に沿って審議を行い、また進捗管理されることとなります。</p> <p>また、競技会場として活用する施設については、常任委員会で決定した「施設整備基本方針」に基づき、原則として、既存施設を活用することとしており、厳しい財政状況も踏まえ、国体を契機として市町の新規施設整備を求めるとは想定していません。</p> <p>・平成24年に準備委員会を設立した際に、第1回総会において「開催基本方針」を決定し、本県が国民体育大会を開催する指針となる基本方針、及び実施目標を定めています。開催準備に取り組むにあたっては、この基本方針に基づいて進めていくこととなります。</p> <p>・国体の都道府県持ち回り開催や実施競技、競技施設基準については、日本体育協会が定める「国体開催基準要項」の中で規定されており、各都道府県の裁量で自由に実施競技を選択すること等はできないこととなっています。</p> <p>なお、ご指摘の「コンパクトでスリムな大会」については、前述の「開催基本方針」の中でも「簡素・効率化」を謳っており、その方針に基づいた準備と運営ができるよう、取り組んでまいります。</p>
5	スポーツ施設整備運営調整費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の運営に指定管理者制度を導入しているが、管理者に任せるだけではなく、県による運営に関する評価を行うことが必要。</li> <li>例)新鴻市における「公の施設目標管理型評価マニュアル」を参照</li> </ul>	<p>・指定管理者制度の実施にあたっては、県要綱に基づき、四半期ごとに現地に赴きモニタリングを実施するとともに、前年度の管理状況について、評価し、議会で報告を行っています。</p>
6	24202 スポーツ施設の充実 県営松阪野球場事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●予算的にも高額ではなく、松阪市等に全面譲渡の検討要。松阪野球場の老朽化や将来(ハリアリ対応等)を見据えと共、三重県全体のスポーツ施設のあるべき姿等から総合的に判断し、大規模な改修工事が必要。単に改修するだけでなく、利用者の活性化(活用面)もセットで議論が必要。</li> <li>●第3期の指定管理期間中に大規模修繕等が行われる見込みがあるのであれば、仕様書にそのことも織り込んだうえで、指定管理者の公募をする必要があると考える。</li> </ul>	<p>・県営松阪野球場については、平成9年度以降の行政システム改革の流れのなかで、松阪市へ譲渡できないか交渉を行ってきた経緯がありますが、最終的に合意に至ることはできませんでした。</p> <p>・県としては、平成25年3月に策定した「三重県スポーツ施設整備計画」において、プロ野球の公式戦の開催が可能となるような施設の整備を進めていくこととしていますが、松阪野球場については、(プロ仕様とするには)拡幅が難しいなどの課題があることから、当面は現状を維持していくこととしています。</p> <p>・現時点では、第3期の指定管理期間中の大規模改修の予定はありません。</p>



基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
7	県営ライフル射撃場事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用人数も少なく、利用者も特定の人に限られており、予算規模も小さい為、県管理からの委譲を検討。施設も老朽化しているが、基本的に施設整備は凍結し、例えば団体開催時は簡易の事務所やトイレ等をレンタルして対応する事も一案。</li> <li>●一般の県民には利用する機会のない施設であることから、競技団体への譲渡なども含め、引き続き県営施設として維持していくことが本当に妥当であるのか、精査が必要であると考え。</li> <li>●そもそもこの射撃場を運営する必要があるのか疑問がある。他の使い方はないのか？年間760名利用という運営実績で、改修などのための維持費を払う価値があるのか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施設については、現時点では、老朽化対策、安全対策、競技規則への対応など、必要な改修、維持補修等を行っていくこととしており、大規模な改修や改築の予定はありません。</li> <li>・施設の運営については、指定管理者において効率的な運営に努めていただいております。維持管理費も低く抑えることができていると考えています。</li> <li>・利用者数が少ないことにつきましては、銃の所持に許可が必要であり、利用者が限られるということがありますが、指定管理者（競技団体）では、許可の不要なビームライフルの体験会を通じて、競技人口の拡大を図ろうとしています。</li> </ul>
24202 8 スポーツ施設の充実	県営総合競技場事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サブ陸上グラウンドが400mに満たない等、正式な第1種公認陸上競技場としては不備があり、改修工事が必要。他県(岐阜県他)のベンチマークや三重県全体のスポーツ施設のあるべき姿等を踏まえ、観客席や音響設備の適正化、バリアフリー対応等、抜本的な改修工事が必要。同時に施設利用の活性化や周辺の観光：スポーツ施設とのコラボレーションによる競技場を核とする新たな価値創出(街作りへの貢献)も検討。</li> <li>●第3期の指定管理期間中に大規模修繕等が行われる見込みがあるのであれば、仕様書にそのことも織り込んだうえで、指定管理者の公募をする必要があると考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○1種公認の施設基準を満たしていない事項があることは、県としても課題と考えており、平成30年度からの供用開始をめざし、平成26年度当初予算において改修に係る設計費等を要求しています。</li> <li>・指定管理期間中に大規模な改修工事を行うことについては、現時点で工事の内容や工期が確定していないため、管理業務への影響も特定できないことから、他県の事例も参考に、公募時点では、工事の予定がある旨のアナウンスに止め、具体的な対応については各年度ごとに締結する年度協定書において対応することとしました。</li> </ul>
9	県営鈴鹿スポーツガーデン事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用者も多く、現状通りで可と思うが、県民へのサービス向上、施設の老朽化対応、三重県全体のスポーツ施設のあるべき姿等から年次毎の振り返りと改修工事等の計画見直しが必要。</li> <li>●第3期の指定管理期間中に大規模修繕等が行われる見込みがあるのであれば、仕様書にそのことも織り込んだうえで、指定管理者の公募をする必要があると考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設の機能維持、サービス向上のための施設・設備の整備については、指定管理者と連携し、優先度の高いものから対応しています。</li> <li>・例年、次年度の予算要求前に今後4か年について、網羅的に把握するとともに、緊急性の高い事案については随時協議を行っています。</li> <li>・現時点では、第3期の指定管理期間中の大規模改修の予定はありません。</li> </ul>

	意見	当初予算要求への反映状況等
32 施策に関する総括的な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成33年の国体での天皇杯・皇后杯獲得、その後の競技力確保に向けて、他県(岐阜県他)のベンチマークを踏まえ、3テーマ(総務企画・施設・競技)について『めざす姿&amp;アクションプラン(ロードマップ)』を明確にする等、目標管理に基づいた運営・推進が重要。合わせて県民皆様への理解活動も必要。</li> <li>●他県(岐阜県他)のベンチマーク等に基づき、三重県全体のスポーツ施設のあるべき姿を明確化(スポーツ王国三重に恥じない最低限の構えを構築)し、優先順位を付けて計画的に施設改修工事を推進。また箱物整備と並行して、施設利用活性化の議論(施設単体をフルに活用する事は勿論、他の施設とのコラボや街作りへの貢献)も必要であり、また具現化に向けては市町村や民間との役割分担、棲み分けも検討。</li> <li>●団体開催年の総合優勝が、至上命題のようにになっているが、開催年だけ優勝しても「郷土を愛する意識や一体感が醸成」されることは難しいのではないかと考える。常に上位をキープしているのであれば、そうした意識の醸成も可能であるが、それが難しいのであれば、むしろ第57回開催年の高知県のように、無理をしてまで優勝を目指すことはしない方針を掲げた方が、県民としては、その前例を踏襲しない勇気ある決断に対して、誇らしい気持ちを持てるのではなかろうか。県として(スポーツ推進局としてではない)本当に団体開催年の総合優勝を是が非でも目指すのかどうか、しっかり検討してほしい。</li> <li>●平成33年国体開催。総合1位が必達とのこと。現状32位でここまで持っていくには相応の予算確保が必要。他施策の予算を結果として圧迫することとなる。計画的に実行できるか十分なシミュレーションが必要。</li> <li>●施策242の競技スポーツの推進を果たすための基本事業には、健康と福祉分野部局と関連付けて、競技スポーツそのものを広げるための県民参加型の基本事業も必要なのではないか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→県民に夢を与えるためというが、むしろ県民が健康に暮らす地域を目指すことが、地域全体に夢を与える気がする。</li> <li>→例えば、持っている施設を用いて、県主催のマラソン大会を開催して施設を活用する方法などを工夫する必要がある。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本年5月に策定した「三重県競技力向上対策基本方針」の中で、国体までの8年間を「基盤・体制づくり期」「育成期」「躍進期」といった3年ごとの各期に分け、競技力向上に関する取組を総合的・計画的に推進していくこととしています。平成26年度は「基盤・体制づくり期」として、ジュニア選手の発掘や高等学校運動部強化指定の拡充など、三重県競技力向上対策本部事業の充実を図ります。また、県民への情報発信については「アスリート応援広報誌」等を通じ啓発活動を推進していきます。</li> <li>○県営のスポーツ施設については、平成25年3月に策定しました「三重県スポーツ施設整備計画」に基づいて、施設の整備を進めていくこととしており、平成26年度当初予算では、陸上競技場改修に係る設計費等を要求しています。また、施設の利用活性化のあり方については、指定管理者とも連携しながら、効率的、効果的な運用について検討していきます。</li> <li>・本県競技スポーツの方向性については、多様な団体やパブリックコメント等から意見をいただき、本年5月に「三重県競技力向上対策基本方針」を策定し、平成33年の本県で開催する国民体育大会で天皇杯・皇后杯を獲得するとともに、国体終了後も安定した競技力を確保することとしています。今後は「三重県競技力向上対策基本方針」に基づき、「県民の一体感と郷土への思いをともにする」ことができるよう取り組んでいきます。</li> <li>・平成33年の国民体育大会で天皇杯・皇后杯を獲得するための予算については、先県等の状況を収集し参考とするとともに、本県の取組内容についても十分検討し、計画的に進められるよう取り組んでいきます。</li> <li>・県民が健康の保持増進のために取り組むスポーツの推進については、施策241「学校スポーツと地域スポーツの推進」においてその取組が位置づけられています。今後も、競技スポーツと地域スポーツの連携が図られるよう取り組んでいきます。</li> </ul>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

2 「平成25年度債権処理計画（目標）」の目標額の確認について

様式(目標2)

平成25年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	地域連携部長
2 取りまとめ担当課名	地域連携総務課

滞納債権の現状

3 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額		処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	
				件	回収率			件	
				円	整理率			円	
整理			円	整理率			円		
			件	件	整理率		件	件	
計		円	0	円	処理率		0	円	
		件	0	件	処理率		0	件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	
				件	回収率			件	
				円	整理率			円	
整理			円	整理率			円		
			件	件	整理率		件	件	
計		円	0	円	処理率		0	円	
		件	0	件	処理率		0	件	
3-3 私債権	回収			11,084,176	円	回収率		0	三重県型デカップリング補助金返還金
				1	件	回収率		0	
				0	円	整理率		0	
整理			0	円	整理率		0		
			0	件	整理率		0	件	
計		11,084,176	円	11,084,176	円	処理率		0	
		1	件	1	件	処理率		0	
合計	回収			11,084,176	円	回収率		0	
				1	件	回収率		0	
				0	円	整理率		0	
整理			0	円	整理率		0		
			0	件	整理率		0	件	
計		11,084,176	円	11,084,176	円	処理率		0	
		1	件	1	件	処理率		0	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県型デカップリング補助金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成17年度に市に対して交付した三重県型デカップリング市町村総合支援事業補助金の交付決定の一部取消しに伴う返還金(根拠法令:三重県補助金等交付規則)
4 滞納となった要因等	間接補助事業者が債務超過に陥り、直接補助事業者への補助金の返還が行われていないため。
5 部局長等名	地域連携部長
6 所管課等名	南部地域活性化推進課

7 取組方針	納付期限の延長を承認しているため、滞納整理の取組は行っていない。 補助事業者から間接補助事業者に対する債権の取り立てを指示している。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		処理額			
		未済件数		処理件数	回収率・整理率 前年比 B/C(%)	処理件数			
8-1 強制徴収 公債権	回収		円		回収率		円		
	整理		円		整理率		円		
	計		円	0	処理率		0	円	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円		回収率		円		
	整理		円		整理率		円		
	計		円	0	処理率		0	円	
8-3 私債権	回収		円	11,084,176	回収率		0	円	
	整理		円	0	整理率		0	円	
	計	11,084,176	円	11,084,176	処理率		0	円	
合計	回収		円	11,084,176	回収率		0	円	
	整理		円	0	整理率		0	円	
	計	11,084,176	円	11,084,176	処理率		0	円	